

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第34期 第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
経常収益	百万円	64,876	72,946	286,070
経常利益	百万円	9,234	8,285	41,092
四半期純利益	百万円	4,514	3,849	-
当期純利益	百万円	-	-	20,743
四半期包括利益	百万円	12,267	4,025	-
包括利益	百万円	-	-	31,496
純資産額	百万円	270,374	289,126	307,291
総資産額	百万円	2,829,012	3,059,737	3,163,117
1株当たり四半期純利益金額	円	23.80	18.91	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	104.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	21.65	18.73	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	99.49
自己資本比率	%	8.4	8.2	8.6

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、小売業発の総合金融グループとして、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジア地域での事業拡大に取り組んでおります。また、銀行持株会社として更なる成長を図るため、傘下各社の強みを活かしたシナジー発揮による経営基盤の強化、コンプライアンスならびにリスク管理態勢の更なる整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして、取締役会機能の更なる強化と、健全で透明性の高い、効率的な経営管理態勢を確立し、一層の企業価値向上につなげるため、本年度より社外取締役を新たに招聘いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、全国に広がるイオングループの店舗網や集客力を背景に、金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」の開設及びイオン銀行ATMの設置等、営業ネットワークの拡充に加え、「イオンカードセレクト」会員数の増加をはじめとした顧客基盤の拡大を図りました。

さらに、訪日観光客の増加に合わせ、当社の海外クレジットカード会員さまへの日本のイオングループ店舗でご利用いただけるクーポン配信による利用促進に加え、イオン銀行ATMにおける海外クレジットカード、キャッシュカード利用のセキュリティ向上等のサービス向上に努めました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して573億74百万円増加し1兆3,341億15百万円となり、割賦売掛金は同251億30百万円減少し9,322億73百万円となりました。また、預金につきましては同547億13百万円減少し1兆6,630億55百万円となり、借入金と同6億72百万円増加し5,158億99百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は同1,033億80百万円減少し3兆597億37百万円となり、負債は同852億14百万円減少し2兆7,706億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は729億46百万円（前第1四半期連結累計期間比112.4%）、経常費用は646億61百万円（同116.2%）となりました。以上により、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比較して9億49百万円減少し82億85百万円となり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比較して6億64百万円減少し38億49百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第1四半期連結累計期間と比較して64億98百万円増加し332億2百万円となり、セグメント利益は同10億87百万円増加し55億91百万円となりました。「フィービジネス」セグメントにおける経常収益は同18億7百万円増加し105億15百万円となり、セグメント利益は同4億45百万円減少し80百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同34億46百万円減少し79億89百万円となり、セグメント利益は同31億21百万円減少し16億55百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同38億5百万円増加し249億31百万円となり、セグメント利益は同5億16百万円増加し53億8百万円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間と比較して47億37百万円増加し245億74万円となり、役員取引等収支は同58億37百万円増加し331億94百万円となり、その他業務収支は同22億30百万円減少し13億88百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,327	9,508	-	19,836
	当第1四半期連結累計期間	14,291	10,282	-	24,574
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,697	12,051	-	24,748
	当第1四半期連結累計期間	16,108	13,297	-	29,406
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,369	2,542	-	4,912
	当第1四半期連結累計期間	1,817	3,014	-	4,832
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	21,271	6,084	1	27,356
	当第1四半期連結累計期間	24,351	8,759	83	33,194
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	25,021	6,736	2	31,755
	当第1四半期連結累計期間	28,612	9,682	6	38,287
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,750	652	4	4,398
	当第1四半期連結累計期間	4,261	922	90	5,093
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,674	55	-	3,619
	当第1四半期連結累計期間	1,483	95	-	1,388
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,881	22	-	3,904
	当第1四半期連結累計期間	1,652	-	-	1,652
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	207	77	-	285
	当第1四半期連結累計期間	168	95	-	263

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間と比較して65億32百万円増加し382億87百万円となり、役務取引等費用は同6億95百万円増加し50億93百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	25,021	6,736	2	31,755
	当第1四半期連結累計期間	28,612	9,682	6	38,287
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	18,533	3,283	-	21,817
	当第1四半期連結累計期間	18,624	3,941	-	22,566
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,750	652	4	4,398
	当第1四半期連結累計期間	4,261	922	90	5,093
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	55	-	-	55
	当第1四半期連結累計期間	75	-	-	75

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,498,981	-	1,498,981
	当第1四半期連結会計期間	1,663,055	-	1,663,055
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	266,444	-	266,444
	当第1四半期連結会計期間	483,107	-	483,107
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,231,881	-	1,231,881
	当第1四半期連結会計期間	1,178,736	-	1,178,736
うちその他	前第1四半期連結会計期間	655	-	655
	当第1四半期連結会計期間	1,211	-	1,211
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,498,981	-	1,498,981
	当第1四半期連結会計期間	1,663,055	-	1,663,055

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金
4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	943,907	100.00	1,117,431	100.00
個人	894,727	94.79	1,043,562	93.39
卸売業，小売業	29,973	3.18	49,477	4.43
その他	19,207	2.03	24,392	2.18
海外及び特別国際金融取引勘定分	207,517	100.00	216,684	100.00
個人	207,517	100.00	216,684	100.00
合計	1,151,424		1,334,115	

（注）1．「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2．「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	207,976,033	208,111,617	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	207,976,033	208,111,617	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	1,434	207,976	1,005	30,056	1,005	105,865

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換により、新株式1,434,282株を発行し、資本金1,005百万円、資本準備金1,005百万円がそれぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,347,200	2,063,472	-
単元未満株式	普通株式 82,051	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	206,541,751	-	-
総株主の議決権	-	2,063,472	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナン シャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	112,500	-	112,500	0.05
計	-	112,500	-	112,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	416,662	289,389
買入金銭債権	12,119	10,377
有価証券	173,379	155,952
貸出金	1,212,741	1,334,115
割賦売掛金	957,403	932,273
その他資産	80,294	93,026
有形固定資産	31,185	31,627
無形固定資産	67,723	67,415
のれん	28,887	28,431
その他の無形固定資産	38,835	38,983
繰延税金資産	18,758	22,120
支払承諾見返	176,421	169,957
貸倒引当金	47,574	46,520
資産の部合計	3,163,117	3,059,737
負債の部		
預金	1,717,769	1,663,055
買掛金	203,742	151,865
コールマネー	4,900	30,000
借入金	515,227	515,899
社債	101,608	104,440
転換社債型新株予約権付社債	2,830	820
その他負債	111,859	111,914
賞与引当金	2,200	2,591
退職給付に係る負債	2,789	3,128
ポイント引当金	11,012	11,547
利息返還損失引当金	3,085	3,203
その他の引当金	556	333
繰延税金負債	1,820	1,852
支払承諾	176,421	169,957
負債の部合計	2,855,825	2,770,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,056
資本剰余金	104,860	105,865
利益剰余金	136,270	132,841
自己株式	145	19,040
株主資本合計	270,036	249,722
その他有価証券評価差額金	4,027	3,779
繰延ヘッジ損益	2,326	2,546
為替換算調整勘定	294	126
退職給付に係る調整累計額	371	503
その他の包括利益累計額合計	1,623	602
新株予約権	55	54
少数株主持分	35,576	38,746
純資産の部合計	307,291	289,126
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,059,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	64,876	72,946
資金運用収益	24,748	29,406
(うち貸出金利息)	23,961	28,785
(うち有価証券利息配当金)	592	485
役務取引等収益	1 31,755	1 38,287
その他業務収益	3,904	1,652
その他経常収益	2 4,467	2 3,600
経常費用	55,641	64,661
資金調達費用	4,912	4,832
(うち預金利息)	1,389	1,015
役務取引等費用	4,398	5,093
その他業務費用	285	263
営業経費	38,850	45,315
その他経常費用	3 7,195	3 9,156
経常利益	9,234	8,285
特別損失	831	11
経営統合費用	698	-
固定資産処分損	118	11
その他の特別損失	14	-
税金等調整前四半期純利益	8,403	8,274
法人税、住民税及び事業税	4,255	5,606
法人税等調整額	2,172	3,127
法人税等合計	2,083	2,478
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319	5,795
少数株主利益	1,805	1,946
四半期純利益	4,514	3,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319	5,795
その他の包括利益	5,948	1,769
その他有価証券評価差額金	447	252
繰延ヘッジ損益	742	410
為替換算調整勘定	7,137	603
退職給付に係る調整額	-	503
四半期包括利益	12,267	4,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,758	2,456
少数株主に係る四半期包括利益	4,508	1,568

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	937百万円	1,304百万円
延滞債権額	22,284百万円	22,551百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	14,490百万円	13,849百万円
合計額	37,712百万円	37,706百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 貸出コミットメント契約

当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメント総額	6,762,126百万円	7,050,172百万円
貸出実行額	391,219百万円	404,811百万円
差引：貸出未実行残高	6,370,906百万円	6,645,360百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
融資未実行残高	11,482百万円	10,362百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	3,163百万円	3,161百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 役務取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
包括信用購入あっせん収益	21,817百万円	22,566百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
償却債権取立益	2,077百万円	1,117百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	6,150百万円	7,305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,053百万円	3,566百万円
のれんの償却額	411百万円	455百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	4,681	25	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(7,268,800株、18,896百万円)等により、自己株式が当第1四半期連結累計期間において18,897百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において19,040百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	26,665	6,111	10,973	21,125	64,876	-	64,876
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	38	2,595	462	-	3,096	3,096	-
計	26,703	8,707	11,435	21,125	67,972	3,096	64,876
セグメント利益	4,503	526	1,466	4,792	11,289	2,054	9,234

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.セグメント利益の調整額 2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	33,155	7,359	7,500	24,931	72,946	-	72,946
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	46	3,156	488	-	3,691	3,691	-
計	33,202	10,515	7,989	24,931	76,638	3,691	72,946
セグメント利益又は損 失()	5,591	80	1,655	5,308	9,325	1,040	8,285

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.セグメント利益又は損失()の調整額 1,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	23.80	18.91
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,514	3,849
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,514	3,849
普通株式の期中平均株式数	千株	189,690	203,570
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	21.65	18.73
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	18,799	1,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年 5 月15日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 7,225百万円
(2) 1 株当たり配当金 35円00銭
(3) 効力発生日 平成26年 6 月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨 岡 俊 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹 貴 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。